



## 連合 第60回中央委員会 ― 脱原発を訴え

# 原発推進・「凍結」方針に一石

連合は6月2日、第60回中央委員会を開催し、「働くことを軸とする安心社会」の中期的政策として「2012～2013年度政策・制度 要求と提言」などで東日本大震災の復興に向けた取り組みをまとめ、確認した。古賀会長は挨拶で、被災や収束が見えない原発事故に関し「安心社会の実現」を訴えた。

J R 総連・鎌田書記長は、連合が中執や討論集会で建設中の原発と稼働中の原発を「凍結」としたことに対し「絶対安全が確保されない以上、稼働中の原発は即時停止を」などと発言し、早急に議論を深めるよう要請した。宮城地方連合からは被災地の状況、電力総連からは原発事故や計画停電に対するお詫びと組織の総力で電力確保に取り組むとした決意、J A Mからは原発労働者の状況などが発言された。しかし、原発の是非や「凍結」方針に関する発言はおこなわれず、鎌田書記長の発言は、中央委員会での議論に一石を投じたこととなった。

原発事故は収束どころか放射能汚染地域が拡大している現実から、今後も大胆な決断が問われる。J R 総連は「脱原発」をさらに訴える。



### 【鎌田書記長発言(要旨)】

エネルギー政策について、大きく見直しをすると提案があった。賛成の立場で、発言したい。

連合中央が呼びかけ、被災者支援の取り組みが行われている。被災したJ R 総連の組合員からも、お礼と感謝が述べられている。連合の引き続いた取り組みを支持し、今後は担っていきたい。働くものや困っている人たちのためにこそある労働組合の存在を鮮明にしたすばらしい取り組みだ。多くの被災者が1日も早く、平穏な暮らしに戻ることを願っている。支援活動が、その一助になればという思いで取り組みたい。

福島第一原発事故は、特に深刻な事態だ。母乳からの放射性物質検出や、子どもたちが時間制限で校庭に出る様子は異常だ。家を離れざるをえない住民、決死の覚悟で作業に従事する原発労働者は、原発事故の犠牲者だ。原発は暴走すると手がつけられず、危険極まりない代物であることがはっきりした。原発の安全神話は完全に崩壊した。東京もそうだが、現地の住民はさらに不安に晒されている。正確な情報をより早く伝える取り組みを、再度お願いしたい。

連合執行委員会で原発政策の「凍結」を打ち出した。推進には安全と地域の住民の合意が前提ということから、当然の判断だ。問題は今の原発とこれからをどうすべきかだ。今後は見直すとのことなので、結構だ。エネルギー政策は『月刊連合』5月号の「東奔西走」に書かれている古賀会長の文章が、我々が進むべき方向性だ。今日の会長挨拶も同様、「この大震災は価値観の転換を促し、人間が自然と共生できる国の形

に転換し、世界にそのモデルを提示する。経済も社会も私たちも、生活も全て自然の上に成り立っていることを忘れてはいけぬ」と語られている。ここにこそ我々が進むべき政策、エネルギー政策の方向性がさし示されている。原発はその精神に反し、原発脱却は時代の要請だ。

そこで、今ある原発をどうするかは、避けては通れない課題がある。絶対安全が担保されない以上、安全を前提に、一度、原発推進を掲げた連合としてどうすべきかの態度は、どこかの時点で示さなければならない時期がくる。J R 総連はこれまで原発問題に態度を示さず、議論もしてこなかった。自戒の念を込め、現実から出発したい。絶対安全が担保されない以上、稼働中の原発は即時、停止を求めたい。

浜岡原発停止は正しい。経営サイドには脱原発を表明する人と、リスクを覚悟で継続するしか活路はないという推進派の人がいる。電気か原発のどちらがほしいのか、覚悟の方向が違う。ここに価値観の転換が求められている。電気は足りないなら足りないの対処をする。それが私たちの覚悟だ。

持続可能な社会を目指すのは連合の大方針だ。この社会を子どもたちに繋ぎ、子どもたちの未来を守るのは、私たち大人であり、労働組合の責任だ。「凍結」で議論が止まることであってはならない。エネルギー問題は脱原発も含めて議論すべきだ。

以上、エネルギー政策に関わる連合が進むべき道について、J R 総連の意見とする。

### 【連合の答弁】

資源エネルギー政策について、J R 総連から早急な見直しを求めたいという意見について、指摘されたような形で、今回の災害、大震災を含めて我々の生活スタイル、あるいは経済のあり方そのものが問われていてと認識を持っている。政府は原子力事故の調査は第三者機関を立ち上げており、I A E Aの調査公表も参考に、地震・津波の被害や、何が問題かについて十分検証しながら、連合の原子力政策を含めた資源エネルギー政策全体、経済全体のありかたを含め、見直しを進めていきたい。